

拓銀破綻から 10 年を経て*

——北海道における金融構造の変化——

播磨谷 浩 三

1. はじめに

1997年11月17日に北海道拓殖銀行(以下、拓銀と略記)が破綻し、早くも10年以上もの月日が経過した。この間、メガバンクの誕生、再編に象徴されるように、わが国の金融システムは大きく変貌を遂げた。特に、2002年から進められた金融再生プログラムが功を奏し、わが国の金融システムの脆弱性を象徴していた不良債権問題は、少なくとも大手行に関する限り、過去の出来事となっている。拓銀破綻直後の金融危機と呼ばれていた状況と比べると隔世の感がある。このような金融環境の好転を裏付けるように、近年は緩やかながら景気回復傾向が認められるようになり、デフレ不況という長いトンネルからようやく抜け出しつつある。

しかし、足元の経済状況に目を転じると、地域間の経済格差は拡大傾向が続いており、疲弊する地域経済の惨状が全国のいたる所で目にすることができる。残念ながら、北海道はその疲弊する地域の象徴であり、有効求人倍率などの各種の景気指標を見る限り、全国の中で顕著に景気回復が遅れている一群に含まれているのが実情である。北海道の景気低迷については既に様々な要因が指摘されているが、こと近年に関する限り、公共事業費の大幅削減による影響が無視できない。開発事業を担う北海道開発庁が2001年1月まで総理府の外局として存在したという事情に加え、明治以来の官依存体質が重なり、北海道は全国に比して公共事業のウェイトが極めて高い特異な経済構造にあった。結果、建設業の占めるシェアが高く、反対に、近年の景気回復を牽引している製造業のシェアが低いという産業特性を有することとなり、行財政改革によるばらまき財政の見直しの影響をまともに受けていると言える。

全国レベルでの景気回復の遅れに加え、北海道において憂慮すべきは加速する札幌一極集

* 本論は、2007年11月22日に札幌市教育文化会館にて開催された、札幌学院大学第31回学術講演会における講演内容について、大幅に加筆、修正を行ったものである。また、本論は、平成18年度札幌学院大学研究奨励金(SGU-S06-202010-02)による研究成果の一部である。なお、本論に残されたあり得べき誤謬は、当然ながらすべて筆者の責に帰すものである。

中の問題である。あらためて述べるまでもなく、札幌市は道庁所在地であると同時に政令指定都市にも位置付けられている大都市であり、産業や社会資本が集中するのは自明である。また、地域経済における大都市への一極集中が経済合理性に基づいた普遍的な現象であるならば、札幌市の状況だけが特別な問題とはならないであろう。しかしながら、ただでさえ景気回復が遅れている北海道において札幌一極集中が加速することは、北海道内の地域間格差がさらに拡大していくことが明らかである。では、これらの地域間格差の問題は、拓銀破綻後の10年間でどのように変化してきたのであろうか。本論の目的は、北海道の金融構造の現状と課題を整理し、拓銀破綻と今日の地域間格差の問題との関連について検証を行うことにある。特に、店舗展開の問題に着目し、拓銀が北海道経済に果たしてきた役割を踏まえながら、その後の変化について分析を行う。本論の構成は以下の通りである。

第2節では、拓銀の破綻について、当時の財務データなどから再考する。第3節では、拓銀破綻以後における北海道の金融構造の変化について、業態別の貸出シェアや店舗網の変化という観点から検証を行う。第4節では、地域間格差の問題と拓銀破綻後の店舗継承との関連について分析を行う。そして最後に、第5節でまとめと課題を述べる。

2. 拓銀破綻の再考

拓銀破綻に関する学術的な検証は、これまでも様々な文献が公刊されている¹。例えば、戸井（2001）や服部（2003）では、行政サイドの対応や銀行のコーポレート・ガバナンスとの関連から破綻要因の検証が行われている²。また、拓銀をメインバンクとしてきた企業へ与えた影響について実証的な検証を行ったものとしては、Yamori and Murakami（1999）、Brewer et al.（2003）、堀・高橋（2003）、Hori（2005）などが挙げられる。興味深いのは、拓銀との取引先を上場企業に限定した Yamori and Murakami（1999）と、非上場企業にも分析を拡大した堀・高橋（2003）、Hori（2005）とで、結論が対照的となっている点である。つまり、前者では拓銀との取引緊密度が高かった企業ほど株価下落が顕著に認められるのに対し、後者では、企業の財務データに基づく分析から上場企業、非上場企業のいずれとも拓銀との取引緊密度によって収益性などの変動に有意な違いは認められないとの結論が報告されている³。その他、播磨谷・沢永（2003）では破綻以前の拓銀の経営特性について検証しており、1980

¹ 報道メディアからも、破綻までの経緯やその背景に関する詳細な検証が行われており、毎日新聞北海道報道部編（1998）や北海道新聞社（1999）などの優れた文献が公刊されている。

² 戸井（2001）は拓銀の問題だけを取り上げているわけではなく、1990年代の銀行破綻の事例を比較しながら、その破綻理由と処理政策との共通要因を検証するアプローチが採られている。

³ Brewer et al.（2003）では、Yamori and Murakami（1999）と同様にイベントスタディを用いた取引先企業への影響について検証されているが、同論では拓銀の他に、日本債券信用銀行、日本長期信用銀行の破綻についても分析対象に含まれている。

表1. 破綻直前の経営指標の比較(1996年度)

	貸出金 (100万円)	総資産 (100万円)	従業員数(人)	不良債権比率	1人当たり 業務純益 (100万円)
第一勧業銀行	36,603,539	53,142,955	17,817	3.92%	21.96
さくら銀行	36,833,937	53,131,014	18,791	4.82%	14.99
富士銀行	34,037,300	52,066,828	15,208	5.40%	21.51
東京三菱銀行	43,751,860	77,882,296	19,378	2.64%	27.11
あさひ銀行	21,498,679	29,788,668	13,118	3.39%	11.64
三和銀行	36,029,792	53,158,623	13,939	3.46%	25.50
住友銀行	36,600,112	57,149,204	15,608	2.94%	21.67
大和銀行	10,671,243	16,303,592	8,796	6.23%	11.17
東海銀行	20,422,080	31,848,347	11,662	4.70%	13.88
北海道拓殖銀行	6,971,249	9,523,936	5,541	13.41%	9.94

注) データはいずれも「全国銀行財務諸表分析」(平成8年度決算)からの引用である。

年代に限定すれば、拓銀は都市銀行の中で相対的に非効率ではなかったとの結論を報告している。また、長瀬(2002)では拓銀破綻が北海道の金融機関利用者の意識に与えた影響について検証されており、拓銀破綻以後に利用者のリスク分散傾向が顕著になった可能性が高いとの結論が報告されている⁴。このように、拓銀破綻の問題については、既に多様な側面から分析が試みられているが、以下では、あくまでも拓銀破綻という事実を再考することを目的に、破綻直前における財務データを用いながら、都市銀行としての拓銀の姿について再検証を行うこととする。

表1は、拓銀破綻の前年度である1996年度末における主要な財務指標について、都市銀行各行の数字をまとめたものである。まず、単純な経営規模の比較では、貸出金、総資産、従業員数のいずれとも、拓銀の数字は突出して低いことが見て取れる⁵。貸出金では最大の東京三菱銀行の15%をわずかに上回る程度に過ぎない。表1には示していないが、同年度末の地方銀行最大手である横浜銀行の貸出金残高、総資産はそれぞれ8,432,227百万円、11,918,785百万円であり、いずれも拓銀を上回っている。しかし、北海道に限定すれば、拓銀の経営規模は破綻前年度においても突出して大きい。北海道銀行、北洋銀行の1996年度末における貸出金残高はそれぞれ2,711,783百万円、1,482,177百万円であり、両行の数字を合計しても拓銀の6割程度の水準に過ぎない。

⁴ 北海道二十一世紀総合研究所(1999)では、拓銀が北海道において果たしてきた金融機能や、破綻後の金融変動が北海道経済に与えた影響などについて検証が行われている。また、鈴木・沢永(2003)では、旧拓銀行員へのアンケート調査に基づいた、銀行破綻が従業員に及ぼした影響について分析が行われている。

⁵ 表1の従業員数は、職員数に役員数を加えた数字である。1人当たり業務純益も、業務純益をこの数字で割ることにより計算している。

他方、翌年度の経営破綻を裏付けているのが不良債権比率の数字である。当時は不良債権の開示基準が必ずしも統一化されておらず、数字の信頼性にやや疑問が残る点に留意する必要があるものの、拓銀の不良債権比率は破綻前年度において既に突出して高いことが見て取れる⁶。拓銀に次いで高い大和銀行の6.23%という数字と比べても、2倍以上の大きさとなっている。地方銀行、第二地方銀行の中においても、1996年度末の時点で拓銀の13.41%を上回るのは、経営破綻した兵庫銀行の受け皿銀行として設立されたみどり銀行の14.05%のみである。みどり銀行は、1995年度に破綻した兵庫銀行の受け皿銀行であり、その設立に際して預金保険機構から資金贈与などの様々な支援を受けたが、継承した不良債権が償却不足となったことを契機に経営危機が表面化することとなる。結果、1999年度に阪神銀行に吸収合併され、現在のみなと銀行へと至っている。しかし、この再編は、みどり銀行の事実上の経営破綻による救済的措置であると言っても過言ではない。なお、1996年度末において不良債権比率が10%を超えている地方銀行、第二地方銀行は、みどり銀行の他に、足利銀行、徳陽シティ銀行、国民銀行の3行が存在する。いずれもその後の数年以内に経営破綻しており、背景が数字に反映されていると言えよう。

最後に、収益性の指標として考慮した1人当たり業務純益の数字について見ていくこととする。経営規模ほどの格差こそ無いものの、ここでも拓銀の数字は突出して低い。最大の東京三菱銀行の約3割の水準となっている。のみならず、地方銀行、第二地方銀行の中においても、同年度末において拓銀の数字を上回るのは14行存在する。つまり、地域金融機関的な特色を生かした都市銀行という拓銀の経営戦略は、破綻前年度には収益性に反映されなくなっていたことが理解できる。このことは、経営規模が拓銀にまだ比較的近い、東京都以外に本店を有する東海銀行や大和銀行と比べて数字が低いことから明らかであろう。加えて、業務純益は貸出金償却などの不良債権処理に関連した諸費用に影響されないことから、拓銀の場合、純粋に収益性に課題を抱えていたことが推察される。では、このような収益性の違いがどこから生じるのかについて、以下、貸出対象の内訳から分析を進めることとする。

表2は、拓銀破綻の前年度における主要業種別の貸出構成比について、都市銀行各行の数字をまとめたものである。まず、特筆すべきは、拓銀の製造業と建設業の構成比の数字が見事なまでに対照的となっている点である。製造業に関しては突出して低く、反対に、建設業に関しては突出して高くなっており、北海道の産業特性に見事に符合しているのが極めて興味深い。さらに、バブル時代の過剰融資先として問題となった、いわゆる特定業種の1つである金融保険業についても、拓銀の数字は突出して高いことが見て取れる。たぐぎん抵当証

⁶ここでは、破綻先債権額、延滞債権額、金利減免等債権額、経営支援先に対する債権額の合計に対する貸出金残高の比率として不良債権比率を定義した。

表2. 破綻直前の主要業種別貸出構成比(1996年度)

	製造業	建設業	金融保険業	不動産業	地方公共団体	個人その他
第一勧業銀行	14.79%	5.54%	8.39%	11.34%	0.25%	22.56%
さくら銀行	13.36%	5.53%	10.08%	14.59%	0.72%	20.80%
富士銀行	11.51%	4.79%	8.38%	9.87%	0.78%	23.80%
東京三菱銀行	15.67%	4.09%	10.16%	10.55%	0.24%	21.63%
あさひ銀行	13.22%	6.38%	5.14%	11.69%	2.27%	30.75%
三和銀行	12.85%	4.87%	8.95%	13.49%	0.68%	24.54%
住友銀行	12.32%	5.58%	7.41%	13.74%	0.35%	25.23%
大和銀行	13.46%	5.58%	11.11%	19.36%	1.87%	17.99%
東海銀行	14.88%	5.37%	10.07%	13.61%	1.11%	17.87%
北海道拓殖銀行	8.14%	7.73%	13.34%	13.58%	4.74%	13.00%

注) データは日経 NEEDS 銀行・本決算データからの引用である。

券やたくぎんファイナンスサービスなど、拓銀破綻の直後に続発したグループ傘下の金融関連企業の大型倒産の背景を示唆していると言えよう。他方、金融保険業と並んでバブル時代を象徴する不動産業の構成比の数字はそれほど高くない。これに対し、拓銀の地域金融機関的な特色を示しているのが地方公共団体の構成比の高さである。設立母体である埼玉銀行の影響か、あさひ銀行についてもこの数字の高さは顕著であるが、拓銀の数字はあさひ銀行の2倍以上となっている。地域金融機関的と表現するよりも、公的部門がただでさえ強いと言われている北海道にあって、拓銀の影響力がいかに大きなものであったかを象徴している数字であると言えよう。対照的に、個人その他の構成比の数字は突出して低くなっており、住宅ローンへの取り組みなどが遅れていたことが推察される⁷。

このように、貸出構成比の比較から読み取れる拓銀の姿は、優良な製造業の貸出対象先が少ないために貸出金利息が伸びないことに加え、バブル時代に建設業やグループ傘下の金融関連企業向けの貸出を増やした結果、巨額の不良債権を抱えることになったというものである。拓銀のみならず、バブル経済の崩壊直後の1990年代半ばは、都市銀行といえども収益基盤は貸出業務に大きく依存しており、質や量の両面において優良な貸出対象先をどれだけ確保できているのかが経営を大きく左右したと考えられる。表1で示された拓銀の収益性の低さは、結局のところ、この貸出業務における収益力の違いが直接的に反映されたものと理解できる。

⁷ データ引用先には住宅ローンの残高についても公表されている。1996年度末における各行の住宅ローンの構成比を計算したところ、拓銀の数字は9.74%であり、10%に満たない唯一の都市銀行であったことが確かめられた。

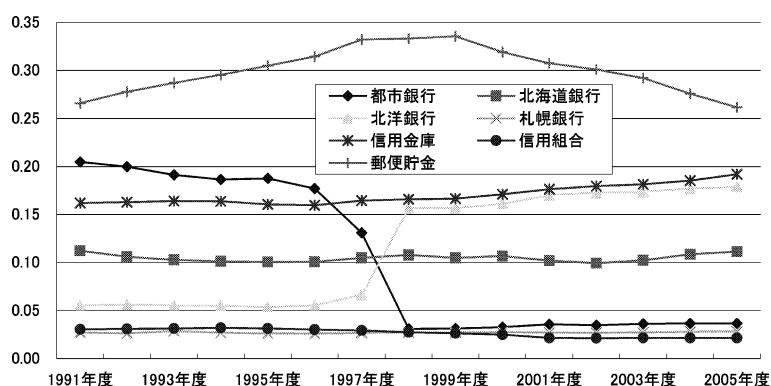
3. 拓銀破綻後の金融構造の変化

3.1 業態別のシェアの変化

以下では、拓銀破綻後に北海道の金融構造がどのように変化したのかについて、業態別の貸出金残高の記述統計量などから検証を行う。北海道の金融構造に関する先行研究としては、月次の時系列データを用いて実証分析を行った奥山（2004）などが挙げられる。同論では、1990年代の半ば以降に信用金庫の資産運用が貸出金から有価証券へシフトしていることや、都市と地方との預貸率が統計的に有意に相違することなどについて明らかにしている。しかし、拓銀の破綻前後の影響については、分析対象として直接的に取り上げられているわけではない。

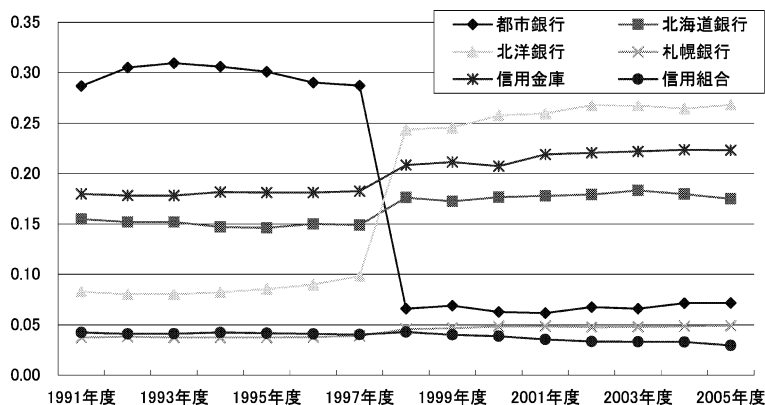
図1は、北海道の預貯金市場における業態別（北洋、北海道、札幌の各行については個別）の残高シェアの推移をまとめたものである⁸。データは、いずれも「月刊金融ジャーナル」各年増刊号の「金融マップ」からの引用である。まず、拓銀の破綻前後における特筆すべき変化として、1996年度から1998年度にかけて、都市銀行と北洋銀行の変化が対照的となっているのが見て取れる。北洋銀行への拓銀の北海道内の営業譲渡は破綻翌年の1998年であるが、1996年度から1997年度にかけて、拓銀のシェアは17.7%から13.1%へと低下しており、破綻前後における預金流出の激しさが推察される。その他の変化では、信用金庫のシェアが、拓銀破綻後に一貫して上昇しているのが興味深い。1997年度は16.4%であったものが2005年度には19.2%まで上昇しており、北海道における信用金庫のプレゼンスが近年になり高まっ

図1. 預貯金の業態別シェアの推移



⁸ シェアの計算に際しては、グラフに示されている業態の他、長期信用銀行、信託銀行、労働金庫、農協の数字を加えたものを預貯金の合計として用いている。後述する貸出金の残高のシェアの計算についても、同様の業態の数字を加えたものを貸出金の合計として用いている。

図2. 貸出金の業態別シェアの推移



ていることが理解できる。他方、北海道銀行と札幌銀行については、ほとんど横ばいのまま推移しており、上昇傾向を示している北洋銀行とは対照的となっている。2005年度の北洋銀行のシェアは17.9%であり、北海道銀行(11.1%)と札幌銀行(2.8%)の合計を大きく上回っている。信用組合のシェアもほとんど変わることなく推移しているが、残高ベースでは減少傾向が顕著となっている。ピーク時の1995年度と比べ、2005年度の信用組合の預金残高は24.6%減少している。しかし、近年こそ低下傾向にあるものの、北海道の預貯金市場において最大のシェアを有しているのは一貫して郵便貯金である。

図2は、北海道の貸出市場の残高シェアの推移をまとめたものである。図1と同じデータ引用先の記載内容に従い、ここでは政府系金融機関の貸出金の残高を含めずにシェアの計算をしている。まず、図1と同様、拓銀破綻前後における都市銀行と北洋銀行との対照的な変化がここでも明確に見て取れる。しかし、図1に示されていたような、破綻前後の1996年度から1997年度にかけての急激な変化はここでは認められない。これは、預金とは大きく異なり、貸出金は返済可能性を基準に時間をかけて慎重に引き継ぎが判断されたためである。なお、北洋銀行への営業譲渡の直後である1998年11月の時点では、拓銀の北海道内の貸出債権3兆4800億円のうち、北洋銀行に継承されたものは約半分の1兆8600億円である⁹。その他、図1と異なる顕著な違いとしては、1997年度から1998年度にかけて、北海道銀行と信用金庫のシェアが明確に上昇している点が指摘できる。これは、北洋銀行が引き継ぎを拒否した債権の一部が、これらの金融機関に引き継がれたことを示していると言える。拓銀の貸出

⁹ 件数ベースでは、16万2600件のうち15万8400件が引き継がれている。北洋銀行が引き継ぎを拒否した債権の大部分は、焦げ付きが明確な第4分類債権や回収困難な第3分類債権である。なお、これらの債権継承を巡る一連の動向については、北海道新聞社(1999)を参照されたい。

債権の一部は札幌銀行にも継承され、図2からもその変化を読み取ることは可能であるが、貸出金残高の絶対額が北洋銀行などと比べて大きくないため、北海道銀行や信用金庫ほどの特筆すべき推移の変化は認められない。他方、信用金庫に関して興味深いのは、図1では北洋銀行を上回るシェアを一貫して維持しているのに対し、図2では拓銀破綻以降に逆転されたままとなっている点である。引き継いだ拓銀の貸出債権の絶対額が北洋銀行と比べてあまりに小さいことも一因ではあるが、この違いは、信用金庫の預貸率が北洋銀行と比べて低いということを示唆している。なお、信用組合については、拓銀破綻の直後こそわずかにシェアを上昇させたものの、それ以降は一貫して低下傾向にある¹⁰。

3.2 金融機関の店舗網の変化

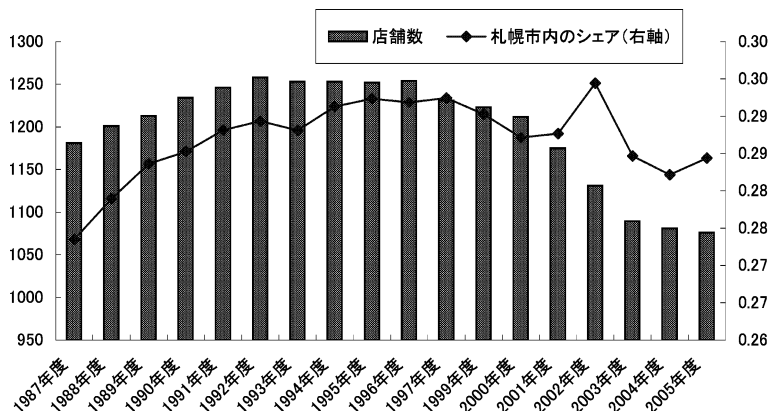
拓銀破綻の影響について議論が行われる際、よく指摘されるのが、拓銀が北海道の地域経済において過去に果たしてきた役割の重要性である。近年、北海道では札幌一極集中が加速し、地域間格差が拡大傾向にある。つまり、上記の拓銀の役割を強調する立場に立てば、その一因が既存の金融機関が代替的な役割を果たしていないことにあると見ることも不可能ではない。他方、拓銀破綻の直後は金融不安の渦中であり、金融機関の経営にとって経営体力の強化を目的にリストラを行うことが不可避の情勢であったのも事実である。では、地域経済への金融サービスの提供とリストラというバランスを、各金融機関はどのように取ってきたのか。以下では、店舗数の推移から検証を試みることにする。

図3は、すべての民間金融機関の北海道における店舗数の合計と、札幌市のシェアの推移をまとめたものである。データは「民力2007」（朝日新聞社編）からの引用である¹¹。まず、店舗数の合計の推移については、1980年代後半から1990年代前半にかけての増加、その後の1990年代半ばにおける横ばい、近年にかけての減少がそれぞれ特徴として顕著に示されている。2007年度の店舗数は1076であり、ピーク時である1992年度と比べて182、拓銀破綻直後である1997年度と比べても155少ない。後者については、変化率で12.6%の減少であり、実に、平均で毎年20店舗以上が減少していることになる。直近の数年間こそ減少傾向に歯止めがかかっているようにも見えるが、1990年代後半以降のリストラがいかに激しいものであったかが推察される。

¹⁰ 預貸率の違いを含めた、北海道の信用金庫の経営特性を検証した先行研究については、播磨谷・平澤(2005)を参照されたい。

¹¹ 図3の店舗数は、国内銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行）、信用金庫、信用組合の本・支店及び出張所の合計を表している。なお、図3の各年における数字は、調査時点が統一されていない。1988年から1998年までが3月31日時点、1999年と2000年が11月1日時点、2002年以降が1月31日時点となっている。このような事情から、図3では1998年度を除外し、1999年以降の調査時点の数字をそれぞれの年度末のものとしなしている。

図3. 民間金融機関の店舗数の推移



他方、札幌市のシェアの推移については、店舗数の合計の推移とは必ずしも一致していない。1980年代後半から1990年代前半にかけての増加傾向こそ近似した推移を示しているが、1990年代後半以降については、店舗数の合計は一貫して減少傾向にあるのに対し、札幌市のシェアの低下はごくわずかに過ぎない。実際、2005年度の札幌市のシェアは28.4%であり、拓銀破綻直後である1997年度と比べて0.8ポイント程度の減少に過ぎない。しかし、実数ベースでは、札幌市内の店舗数も過去10年間で大きく減少している。ピーク時である1990年代半ばと比べると、札幌市の民間金融機関の店舗数は366(1996年度と1997年度が同数)から306(2005年度)へと16.4%減少していることが確かめられた。つまり、札幌市内の店舗数が減少している一方、そのシェアに大きな変化が認められないということは、札幌以外の地方で店舗の統廃合が進展している可能性を示唆している¹²。

そこで、札幌市以外の店舗数の変化を調べたところ、871(1997年度)から770(2005年度)へと11.6%の減少であり、変化率だけを見れば札幌市よりも減少幅が小さいことが明らかとなった。しかし、札幌市以外の地方を市部と町村部とに区分したところ、市部は592(1997年度)から507(2005年度)へと14.4%の減少であるのに対し、町村部については279(1997年度)から263(2004年)へと5.7%の減少であることが確かめられた¹³。つまり、地方の市部における店舗数の減少は、変化率で札幌市を上回っているだけでなく、絶対数でも2倍近くあることが理解できる。実際、1997年度から2005年度にかけて、札幌市を除く34市の

¹² 他方、家森・近藤(2001)において指摘されているように、これらの1990年代後半における金融機関の店舗数の減少は、バブル期に増設された過剰な部分を削ぎ落としただけという側面も無視できない。

¹³ データ引用先である「民力2007」では、最近時の市町村区分に基づいて過去の数字が記載されている。つまり、1997年度における市部の数字には、2006年2月に誕生した北斗市の前身である上磯町と大野町の数字が含まれている。

うち、29市において店舗数が減少している。特に、急激に減少している地域として、旭川市（16店舗）、小樽市（10店舗）、函館市（6店舗）、室蘭市（5店舗）、滝川市（4店舗）、釧路市、江別市、深川市（それぞれ3店舗）などが指摘できる。町村部については、従来から店舗数がそれほど多くなく、近年に減少が加速しているような印象は見受けられない¹⁴。このことは、地方の中核都市において、金融の求心力が急速に低下している可能性を示唆していると言えよう¹⁵。

4. 地域間格差への影響

4.1 拓銀の店舗展開

前段で明らかとなったように、拓銀破綻後の北海道における金融機関の店舗展開は、札幌への集中の度合いが高まる傾向にある。拓銀破綻そのものが個々の金融機関の店舗戦略に直接的に影響を与えたわけではないものの、破綻直後の拓銀店舗の廃止、存続が1990年代後半の店舗数の変化に影響を与えているのは事実である。本節では、これらの店舗継承の問題が、その後の地域間格差の拡大に関連しているのか否かについて検証を試みる。まず、以下では拓銀の破綻前後における店舗展開の状況について概観する。

破綻前年の1996年度末における拓銀の店舗総数は、27の出張所を含む202であった¹⁶。このうち、北海道には26の出張所を含む133店舗が存在していた。その後、北海道の店舗については、1997年度内の破綻前に1支店、破綻後に1支店と2出張所が廃止され、1997年度末には129店舗に減少している¹⁷。北海道内の店舗数のピークは1995年度末の136であり、2年間で7店舗が減少したことになる。しかし、129という北海道内の店舗数は、1987年時点のものと同水準であり、バブル時代の前後で急激な店舗数の変化が生じたという印象は受けない。ただ、バブル時代の新設店舗の特色として興味深いのは、1987年度から2000年度にかけて、北海道で新設された8店舗のうち5店舗が出張所であるのに対し、同時期に東京都で新設された4店舗はすべて支店である点である。支店と出張所との法的な定義につ

¹⁴ 2005年度の調査時点では、北海道180市町村のうち、民間金融機関の店舗が皆無の地域は7町村存在する。なお、1997年度の調査時点では、当時の212市町村のうち、11町村が該当する。

¹⁵ このような地方都市における不採算店舗の統廃合の進展は、金融過疎が深刻化していく懸念が指摘できるが、1999年度までのデータを用いて検証を行った家森・近藤（2001）では、金融過疎が広範化するという現象は認められないとの結論が報告されている。

¹⁶ 以下の店舗数に関する数字は、「全国銀行財務諸表分析」や北海道拓殖銀行百年物語刊行委員会（編）「北海道拓殖銀行百年物語（資料編）」などから引用した。

¹⁷ より正確には、鳥取支店（釧路市内）が支店から出張所へと変更された結果、1997年度末における北海道内の出張所の数は25となっている。なお、本州店舗については1出張所の廃止、海外店舗については変化無しのため、1997年度末における総店舗数は、25の出張所を含む197であった。

いては銀行法施行規則第8条第3項において定められているが、支店は独自の判断に基づいて経営を行えるのに対して、出張所はあくまでも本店や支店の指揮下にあり、そのようなことはできないという違いを有している。つまり、東京都内の新設店舗をすべて支店とした背景には、本州での貸出を強化するという当時の経営戦略が強く働いたことが考えられる。

以下の分析で着目するのは、1997年度末における129の店舗数のすべてが北洋銀行に継承されなかった点である。前節でも述べたように、北海道における拓銀の営業が北洋銀行に譲渡されたのは1998年11月16日であるが、その時点で継承された店舗数は109であった。1997年度末と比して、20の店舗が廃止されたことになる。閉鎖された店舗の内訳は、11出張所と9支店である¹⁸。地域別では、札幌市内が7店舗(2支店と5出張所)、函館市内、帯広市内、苫小牧市内、旭川市内、釧路市内、小樽市内がそれぞれ1店舗、その他で7店舗となっている。札幌市を含め、上記の市部で廃止された店舗はいずれも同一市内に存在する近隣の既存店舗に営業が継承されている。これに対し、その他の地域で廃止された店舗は、一例を除きいずれも町村部に存在したものであり、遠方の既存店舗に継承されたものが少なくない。具体的に廃止された店舗を列挙すると、枝幸、池田、興部、士別、厚岸の各支店、羅臼、留辺蕊の各出張所である¹⁹。羅臼特別出張所を除き、いずれも戦前、戦中に設置された由緒ある店舗であり、廃止の決定はこれらの地元経済に多大な影響を与えたものと推察される。

なお、北洋銀行に営業が継承された109店舗の内、札幌市内が全体の約4割に相当する8出張所を含む43店舗を占めていた。少なくとも継承された店舗数と廃止された店舗数との単純な相対比では、札幌市内の店舗を偏重して継承したとする印象は受けない。破綻前年の1996年度末における北洋銀行の店舗総数は122であり、このうち121店舗が北海道に存在していた。特筆すべきは、これらの店舗がすべて支店であった事であり、必要以上に出張所を新設して店舗網の拡大を図らなかったという意味で、北洋銀行の店舗戦略が極めて保守的であったことが推察される。参考までに、1996年度末における北洋銀行の札幌市内の店舗数は51であり、上記の拓銀から継承した札幌市内の店舗数の比率とほぼ同じ割合となっている。

4.2 検証課題

このように、拓銀破綻後の店舗継承の問題は、表面的な数字を見る限り、都市と地方との地域間格差を拡大させた要因であるとは考え難い。しかし、札幌市への一極集中が近年に加

¹⁸ 1997年度末以降、本州店舗については東京都内の3支店が廃止された。結果、本州店舗の営業を譲渡された中央信託銀行に継承された店舗数は59であった。なお、継承された本州店舗はいずれも支店であり、出張所は含まれていない。

¹⁹ 廃止された店舗とは対照的に、幕別出張所のように支店に格上げされて北洋銀行に継承された事例も存在する。

速しているのは事実である。2007年3月末時点における人口分布では、全道の総面積83,455.33 km^2 のわずか1.3%に過ぎない1,121.12 km^2 の札幌市に、道内総人口の33.5%を占める約187万人が集中している²⁰。10年前の1997年3月末の時点と比べると、道内の総人口が約569万人から約560万人へと減少しているのとは対照的に、札幌市の人口は約10万人増加しており、札幌市への人口集中が進んでいることが理解できる。本論の冒頭でも述べたように、人口の集中が商業施設の拡大などを伴うことは自明であり、札幌への経済機能の集中がこの10年間に進んだことは否定し難い。しかも、北海道全体の人口が増加していない以上、人口変化における札幌市とそれ以外の地方との関係はトレードオフにあることは自明であろう。

以下の分析では、拓銀が北海道の地域経済に果たしてきた役割が、破綻後にどのように変化しているのか、拓銀の店舗の有無と地域経済との関連に着目しながら検証を試みる。問題は、このような課題を検証する際、地域経済の指標としてどのような変数を定義すべきかである。金融機関が地域経済に与える影響力を考察する際、一般的に容易に連想できるのが貸出金の残高の変化であろう。しかし、これらの数字をすべての市町村については現状では不可能に近い²¹。このような事情から、本論では市町村別の詳細な数字が入手可能な事業所数の変化に注目する。

ところで、データ引用先である総務省統計局「事業所・企業統計調査」は、5年毎に行われる大規模調査と、大規模調査から3年後に行われる簡易調査に分けられる。大規模調査ではすべての事業所が調査の対象となるのに対し、簡易調査では民営の事業所のみが調査の対象となっているため、公表されるそれぞれの事業所数は必ずしも一致しない。最新の調査は2006年10月に実施された大規模調査であり、「平成18年事業所・企業統計調査」として公表されている。しかし、大規模調査では各市町村における事業所総数のみが公表されており、開業数や廃業数の詳細については明らかにされていない。そこで、本論ではこれらの数字が入手可能な平成11年（1999年）と平成16年（2004年）の簡易調査の公表結果を用いて分析を行うこととする。前者では1996年から1999年にかけての変化が、後者では2001年から2004年にかけての変化が反映されている。検証方法は下記の通りである。

まず、それぞれの簡易調査の公表結果から開業率と廃業率をすべての市町村について計算する。次に、破綻前年度の1996年度末において拓銀の店舗が存在した市町村と皆無であった市町村とに分類する。さらに、前者について、破綻後に店舗が継承された地域とそうでなかつ

²⁰ 面積は国土地理院「平成17年全国都道府県市区町村別面積調」からの引用である。また、人口の構成比は住民基本台帳の数字に基づいて計算している。

²¹ 北海道財務局「北海道金融月報」では、銀行、信用金庫それぞれの市別の預金と貸出金の残高がまとめられている。しかし、町村部については、町村別の詳細な数字ではなく支庁別で合計されたものが公表されている。なお、これら「市、支庁別預金・貸出金残高」の公表は、2006年9月時点をもって終了している。

た地域とに分類する。そして、これら各サンプルの開業率、廃業率が統計的に有意に相違しているのか否かについて検証を行うというものである。なお、開業率と廃業率は、多くの先行研究と同様、調査期間中に新規開業や廃業した事業所の数を期初の全事業所数で割ることにより定義を行った。また、上記のいずれの調査時点とも、北海道の市町村数は212であるが、データ引用先では札幌市内の各区の数字が公表されていることから、以下の分析ではそれらを札幌市として合算せずにそのまま用いることとした。したがって、全体のサンプル数は221(10区, 33市, 178町村)である。

4.3 分析結果

表3は、分析結果をまとめたものである。まず、開業率から見ていくと、平成11年(1999年)調査と比べ、平成16年(2004年)調査の方が全体の平均は低下していることが示されている。拓銀の店舗の有無による比較では、いずれの調査とも、店舗が存在した市町村の方がそうでない市町村よりも平均の値は大きい。そこで、それぞれの開業率のデータを対象にMann-Whitney検定(以下、MW検定と略記)を試行したところ、いずれの調査時点とも、有意水準1%で差が無いとする帰無仮説を棄却することが確かめられた。開業率と地域経済の景況との関係は必ずしも明確ではないものの、これらの結果は、潜在的な成長力が高い地域に拓銀の店舗が展開されていたことを示唆している。なお、調査時点の違いでは、全体の平均と同様、いずれとも最近時の方が開業率は平均で低下する傾向にある。しかし、その程度はわずかであり、MW検定からも有意な違いは確かめられなかった²²。

ところで、第2節の主要業種別の貸出構成比に関する内容で述べたように、拓銀は公的部門との結び付きが強く、公金の取扱いなどで相対的に規模の大きい自治体に店舗を構える傾

表3. 開業率と廃業率の変化

		開業率		廃業率	
		1996年-1999年	2001年-2004年	1996年-1999年	2001年-2004年
全 体	平 均	8.78%	8.31%	13.11%	14.08%
	標準偏差	5.25%	4.44%	3.96%	3.66%
	サンプル数		221		221
拓銀店舗有	平 均	10.90%	10.46%	15.74%	16.48%
	標準偏差	4.22%	3.79%	3.47%	3.17%
	サンプル数		62		62
拓銀店舗無	平 均	7.95%	7.48%	12.08%	13.14%
	標準偏差	5.39%	4.40%	3.67%	3.40%
	サンプル数		159		159

²² それぞれの棄却率は、拓銀の店舗が存在した市町村のサンプルが0.8337、存在しない市町村のサンプルが0.5768であった。

向があった点は否定できない。事実、札幌市を含む34市の中で、拓銀の店舗が存在しなかったのはわずか3市に過ぎない²³。そこで、町村だけに限定して同様の比較を行ったところ、いずれの調査時点とも、店舗が存在した町村の方がそうでない町村よりも平均の値は大きいことが確かめられた。ただし、上記の全体の分析とは異なり、MW検定から有意な違いは認められなかった²⁴。

次に、廃業率について見ていくと、開業率とは対照的に、平成16年（2004年）調査の方が平成11年（2001年）調査よりも全体の平均は上昇していることが示されている。北海道に限ったことではないが、事業所総数が減少し続けているという近年の状況が裏付けられている²⁵。拓銀の店舗の有無による比較では、いずれの調査とも、店舗が存在した市町村の方がそうでない市町村よりも平均の値は大きい。つまり、拓銀の店舗が存在した地域は、開業率だけではなく廃業率も高いことを表しており、事業のスクラップ・アンド・ビルドが相対的に進んでいることが理解できる。また、開業率と同様、MW検定を試行したところ、いずれの調査時点とも、有意水準1%でそれぞれの廃業率のデータに差が無いとする帰無仮説を棄却することが確かめられた。調査時点の違いでは、いずれとも最近時の方が廃業率は平均で上昇する傾向にある。特に、拓銀の店舗が存在しなかった地域では、1ポイント以上もの上昇が示されている。そこで、MW検定で確かめたところ、拓銀の店舗が存在した地域では有意な違いは認められなかったのに対し、拓銀の店舗が存在しなかった地域については有意水準1%で差が無いとする帰無仮説を棄却することが明らかとなった²⁶。なお、開業率と同様、町村だけに限定して比較を行ったところ、ここでも店舗が存在した町村の方がそうでない町村よりも平均の値は大きいことが確かめられた。町村に限定した場合でも、拓銀の店舗が存在しなかった地域における廃業率の平均は、1ポイント以上も上昇しており、地方ほど事業所数の減少傾向が加速傾向にあることが理解できる²⁷。

このように、拓銀の破綻後における事業所数の状況は、開業率、廃業率ともに同じ方向に変化しており、店舗の有無の違いによる特筆すべき違いは見出せない。拓銀破綻直後の財政

²³ 破綻前後において、三笠市、歌志内市、登別市には拓銀の店舗は存在しなかった。

²⁴ 拓銀の店舗が存在した町村における開業率の平均は、8.49%（平成11年調査）と8.74%（平成16年調査）であった。これに対し、拓銀の店舗が存在しなかった町村の平均は、7.85%（平成11年調査）と7.39%（平成16年調査）であった。

²⁵ 全体の221サンプルの内、事業所数が増加しているのは、平成11年調査で27、平成16年調査では16に過ぎない。

²⁶ それぞれの棄却率は、拓銀の店舗が存在した市町村のサンプルが0.1519、存在しない市町村のサンプルが0.0039であった。

²⁷ 拓銀の店舗が存在した町村における廃業率の平均は、13.05%（平成11年調査）と13.96%（平成16年調査）であった。これに対し、拓銀の店舗が存在しなかった町村の平均は、12.00%（平成11年調査）と13.03%（平成16年調査）であった。

表4. 開業率と廃業率の変化(店舗継承されなかった地域)

	開業率		廃業率	
	1996年-1999年	2001年-2004年	1996年-1999年	2001年-2004年
士別市	10.32%	13.00%	10.40%	19.04%
枝幸町	6.00%	12.71%	6.46%	12.66%
留辺蘂町	7.57%	13.16%	11.70%	19.62%
興部町	4.36%	9.82%	5.37%	12.40%
池田町	8.06%	10.14%	10.83%	12.34%
厚岸町	5.47%	11.51%	6.78%	15.10%
羅臼町	4.13%	11.70%	2.37%	10.66%
平均	6.56%	11.72%	7.70%	14.55%
標準偏差	2.22%	1.34%	3.40%	3.52%

支援などによる一時的な回復期を除き、この間の北海道経済はほぼ一貫して低迷期に入っており、それらの影響が地域性に関わりなく拡散していた可能性を示唆している。では、破綻後に店舗が継承された地域とそうでなかった地域とでどのような違いが生じているのか、前段で触れた、都市部以外で廃止された7店舗を中心に検証を試みる。

表4は、それら7店舗が所在した地域の開業率、廃業率の数字をまとめたものである。まず、開業率から見ていくと、平成11年(1999年)調査時点の数字が表3の全体の数字と比べて突出して低いことが示されている。士別市を除き、いずれも同時点の全体の平均である8.78%を下回っている。しかし、平成16年(2004年)調査時点では大きく数字が改善され、興部町と池田町を除く5市町では、表3にある同時点の拓銀店舗有の平均である10.46%を上回っている。つまり、拓銀破綻の前後こそ開業率が顕著に減少し、店舗の閉鎖の問題が大きな影響を与えたことが推察されるが、最近時はそのような状況にはないことが理解できる。他方、廃業率についても、調査時点の違いで対照的な結果が示されている。まず、平成11年(1999年)調査時点では、7市町のすべてが、表3にある同時点の拓銀店舗無の平均である12.08%を下回っている。これに対し、平成16年(2004年)調査時点では大きく数字が悪化し、士別市や留辺蘂町では20%近い水準に達している。これらの背景、とりわけ拓銀破綻の前後に廃業率が抑制された要因としては、特別信用保証制度に象徴される、拓銀破綻直後における借り手の資金繰りへの公的な救済策が功を奏したことが考えられる²⁸。なお、都市部以外で廃止された店舗のサンプル数が7つと極めて過少である点に留意する必要があるものの、これら

²⁸ ただし、特別信用保証制度の利用に関するProbit分析を行った松浦・堀(2003)では、拓銀の取引先が拓銀破綻後に他の金融機関と取引する際、取り立てて特別信用保証の利用を要求されるような状況ではなかったとの分析結果が報告されている。

表5. 従業者数の変化

		新設事業所従業員比率		廃業事業所従業員比率	
		1996年－1999年	2001年－2004年	1996年－1999年	2001年－2004年
全 体	平 均	7.74%	8.40%	9.46%	10.72%
	標準偏差	5.18%	6.48%	4.86%	5.43%
	サンプル数		221		221
拓銀店舗有	平 均	9.48%	9.51%	11.35%	12.30%
	標準偏差	3.45%	3.70%	3.14%	3.04%
	サンプル数		62		62
拓銀店舗無	平 均	7.07%	7.96%	8.72%	10.10%
	標準偏差	5.58%	7.25%	5.21%	6.00%
	サンプル数		159		159

店舗が継承されたか否かの違いが統計的に裏付けられるのか否かについて、拓銀の店舗が存在した市町村のデータを分割して MW 検定を試行したところ、平成 16 年（2004 年）調査の廃業率を除き、有意に差が無いとする帰無仮説を棄却することが確かめられた²⁹。

ところで、「事業所・企業統計調査」では、事業所数の他に従業員数の変化についても数字が公表されている。地域経済にとって、働く場所の数と同時にどれだけの雇用が確保されているのかは極めて重要と考えられることから、これら従業員数のデータを用いて表3と同様の分析を試行した。表5は、それらの結果をまとめたものである。ここでは、調査期間中に新規開業や廃業した事業所の従業員数を期初の全事業所の従業員数で割った値を、それぞれ新設事業所従業員比率、廃業事業所従業員比率としている。まず、前者から見ていくと、表3の開業率の変化とは対照的に、平成11年（1999年）調査と比べ、平成16年（2004年）調査の方が全体の平均は上昇していることが示されている。拓銀の店舗の有無による比較では、いずれの調査とも、店舗が存在した市町村の方がそうでない市町村よりも平均の値は大きい。MW 検定からも、いずれの調査時点とも、有意水準1%で差が無いとする帰無仮説を棄却することが確かめられた。調査時点の違いでは、全体の平均と同様、新設事業所従業員比率は平均で上昇する傾向にある。つまり、開業率の変化とは異なり、拓銀の店舗の有無に関係なく、最近時の方が開業された事業所で働く従業員の割合が増えていることが理解できる。しかし、MW 検定からは有意な違いは確かめられなかった³⁰。なお、町村だけに限定した場合についても、店舗が存在した町村の方がそうでない町村よりも、平成11年（2001年）調査よ

²⁹ 開業率のそれぞれの調査時点における棄却率は、0.0003（平成11年調査）と0.0533（平成16年調査）であった。これに対し、廃業率の棄却率は、0.0003（平成11年調査）と0.1146（平成16年調査）であった。

³⁰ それぞれの棄却率は、拓銀の店舗が存在した市町村のサンプルが0.9044、存在しない市町村のサンプルが0.3362であった。

りも平成16年(2004年)調査の方が、平均の値は大きいことが確かめられた³¹。

次に、廃業事業所従業員比率について見ていくと、こちらの方は表3の廃業率の変化と同様に、平成16年(2004年)調査の方が平成11年(2001年)調査よりも全体の平均は上昇していることが示されている。拓銀の店舗の有無による比較では、いずれの調査とも、店舗が存在した市町村の方がそうでない市町村よりも平均の値は大きく、MW検定からも有意水準1%で差が無いとする帰無仮説を棄却することが確かめられた。調査時点の違いでは、ここでも、いずれとも最近時の方が廃業事業所従業員比率は平均で上昇する傾向にある。加えて、新設事業所従業員比率の変化とは異なり、MW検定の結果、それぞれ10%、1%の有意水準で廃業事業所従業員比率のデータに差が無いとする帰無仮説を棄却することが確かめられた。表3の廃業率の変化との比較で興味深いのは、いずれの調査とも平均が3ポイントから4ポイント低下していることである。このことは、廃業した事業所数に比べて、そこで働く従業員数の方が減少率は低いことを意味しており、相対的に経営規模の小さな従業員数が少ない事業所ほど廃業に追い込まれていることが理解できる。なお、町村に限定した場合についても、表5と同様の傾向にあることが確かめられた³²。

最後に、都市部以外で廃止された7店舗の地域と継承された地域との違いについて検証を試みた。表6は、7店舗が存在した地域の新設事業所従業員比率、廃業事業所従業員比率の数字をまとめたものである。まず、新設事業所従業員比率から見ていくと、平成11年(1999

表6. 従業者数の変化(店舗継承されなかった地域)

	新設事業所従業員比率		廃業事業所従業員比率	
	1996年-1999年	2001年-2004年	1996年-1999年	2001年-2004年
士別市	9.99%	10.43%	9.54%	17.44%
枝幸町	7.30%	4.97%	9.89%	6.54%
留辺蘂町	3.06%	12.86%	11.27%	16.95%
興部町	3.37%	7.50%	7.44%	13.39%
池田町	7.22%	9.23%	4.22%	14.41%
厚岸町	3.62%	8.82%	5.94%	12.44%
羅臼町	1.19%	2.42%	7.07%	6.71%
平均	5.11%	8.03%	7.91%	12.55%
標準偏差	3.10%	3.47%	2.46%	4.43%

³¹ 拓銀の店舗が存在した町村における新設事業所従業員比率の平均は、7.87%(平成11年調査)と8.14%(平成16年調査)であった。これに対し、拓銀の店舗が存在しなかった町村の平均は、6.98%(平成11年調査)と7.88%(平成16年調査)であった。

³² 拓銀の店舗が存在した町村における廃業事業所従業員比率の平均は、9.38%(平成11年調査)と10.87%(平成16年調査)であった。これに対し、拓銀の店舗が存在しなかった町村の平均は、8.66%(平成11年調査)と10.02%(平成16年調査)であった。

年）調査時点の数字が相対的に悪く、平成16年（2004年）調査時点では大きく数字が改善されており、表4の開業率の変化とほぼ整合的となっている。やはり、最近時の数字に関しては、ここでも拓銀破綻によるマイナスの影響は認められない。他方、廃業事業所従業員比率についても、表4の廃業率の変化と概ね一致しており、最近時の調査ほど数字は顕著に悪化する傾向にある。しかし、拓銀の店舗が存在した市町村のデータを分割してMW検定を試行したところ、新設事業所従業員比率については、いずれも1%の有意水準でデータに差が無いとする帰無仮説を棄却することが確かめられたのに対し、廃業事業所従業員比率については有意な違いが認められなかった³³。つまり、拓銀破綻後に店舗が継承されなかったことが、他の地域に比して新規開業数が少なく、廃業数が多いといったマイナスの影響を依然もたらし続けていると結論付けることは、少なくとも本論で明らかにされた分析結果に従う限りできない。

5. ま と め

本論では、北海道の金融構造が拓銀破綻後の10年間にどのように変化したのか、拓銀の破綻直前における経営特性の整理や、店舗継承の問題などとの関連から検証を行ってきた。特に、地域間格差の問題に着目し、拓銀破綻後の影響について分析を進めてきた。本論で明らかとなった内容を要約すると以下の通りとなる。

まず、破綻の前年度の財務データに基づく比較では、拓銀は都市銀行の中で突出して経営規模が小さく、財務の健全性や収益性も低いことが確かめられた。また、主要業種別の貸出構成比の比較では、拓銀は製造業に関しては突出して低く、反対に、建設業に関しては突出して高いことが確かめられた。破綻後の地域経済に与えた影響については、拓銀の店舗の有無や店舗継承の問題と事業所数、従業員数の変化との関連の検証を、「事業所・企業統計調査」のデータを用いて行った。結果、開業率や廃業率は拓銀店舗の有無の違いによる特筆すべき違いは見出せないことに加え、最近時の調査では、店舗継承されなかった地域の方が相対的に開業率は高いことが確かめられた。従業員数の変化についても同様であり、拓銀破綻によるマイナスの影響が最近時まで持続していることを裏付けるような分析結果は得られなかった。

このように、本論で明らかにされた内容から判断する限り、拓銀破綻と地域間格差の拡大との明確な関係は認められない。拓銀が北海道の地域経済に果たしてきた役割の大きさは決

³³ 新設事業所従業員比率のそれぞれの調査時点における棄却率は、0.0014（平成11年調査）と0.0025（平成16年調査）であった。これに対し、廃業事業所従業員比率の棄却率は、0.3152（平成11年調査）と0.5121（平成16年調査）であった。

して否定できないものの、近年の札幌一極集中の加速は北海道経済全体の構造的な要因に基づいており、地方における金融機能の低下だけで説明できないことを示唆していると言えよう。他方、拓銀破綻後の店舗継承の問題で、最近時ほど開業率に与える影響が大きくないという結果は、地方において金融機能は低下などしておらず、既存の金融機関によって拓銀が果たしてきた役割は十分に補完されていると見ることも決して不可能ではない。いずれにせよ、地元にも本店を有する都市銀行の破綻という未曾有の出来事に巻き込まれた北海道経済ではあるが、札幌一極集中を始めとする今日の問題の多くは拓銀破綻以前から生じているのも事実であり、破綻から10年を経て、その影響が明確に認められないとする結果は直感的な印象とも整合的であると言える。繰り返しになるが、拓銀が北海道経済に果たしてきた役割、重責についてはいくら強調しても強調し過ぎることは無い。しかし、破綻から10年もの時間を経て、その実像を未だに過大に評価し続ける必要性も無いのではないか。経営規模や経営環境の違いを考慮しても、既存の金融機関に拓銀の代役を完全に求めることは、不可能であると同時に非現実的でもある。低迷する北海道経済、とりわけ地方の実情を見れば、近年のリレーションシップ・バンキングの機能強化の動きに示されているように、金融機関の地元根差した経営に期待が集まるのは自明であろう。札幌一極集中による経済機能の効率化がもたらす利点は必ずしも否定できないものの、金融の集中に関しては、拓銀破綻の一因がバブル期の東京や大阪における貸出拡大にあったことを今一度思い起こす必要がある。

【参考文献】

- 奥山英司(2004)「北海道における資金循環のミクロ的構造」『平成16年度郵便貯金委託研究報告書』日本郵政公社北海道支社貯金事業部
- 鈴木栄基・沢永宣之(2003)「拓銀破綻、その後の行員と金融の将来」『産研論集』(札幌大学) Vol. 27, pp.101-120.
- 戸井佳奈子(2001)「銀行破綻の要因と処理政策の遅延」松浦克己他編『金融危機と経済主体』日本評論社
- 長瀬隆久(2002)「拓銀の破綻」と「北海道の金融機関利用に関する意識」の変化」『郵政研究所月報』No. 171, pp.58-63.
- 服部泰彦(2003)「拓銀の経営破綻とコーポレート・ガバナンス」『立命館経営学』第41巻第5号, pp.1-32.
- 播磨谷浩三・沢永宣之(2003)「北海道拓殖銀行の経営特性に関する効率性評価からの再検証」『札幌学院商経論集』第20巻第2号, pp.1-21.
- 播磨谷浩三・平澤亨輔(2005)「北海道における地域経済と地域金融との関連——信用金庫から見たリレーションシップ・バンキングの背景——」財団法人北海道開発協会開発調査総合研究所『平成16年度助成研究論文集』
- 北海道新聞社(1999)『拓銀はなぜ消滅したか』北海道新聞社
- 北海道二十一世紀総合研究所(1999)「北海道における金融構造の変化及び道内経済への影響等について」の調査研究——北海道拓殖銀行の経営破綻に伴う影響分析——」報告書 北海道二十一世紀総合研究所
- 堀雅博・高橋吾行(2003)「銀行取引関係の経済的価値——北海道拓殖銀行破綻のケース・スタディ——」『経済分析』Vol. 169, pp.22-50.

- 毎日新聞北海道報道部編（1998）『破綻——北海道が凍てついた日々——』毎日新聞社
- 松浦克己・堀雅博（2003）「特別信用保証と中小企業経営の再構築——中小企業の個票データによる概観と考察——」内閣府経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper Series No. 50
- 家森信善・近藤万峰（2001）「バブル崩壊後の銀行店舗の閉鎖——市区別データによる金融過疎の分析——」『経済科学』（名古屋大学）第49巻第1号，pp.1-10.
- Brewer III, E., Genay, H., Hunter, W. C. and Kaufman, G. G. (2003) “The value of banking relationships during a financial crisis: Evidence from failures of Japanese banks,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 17, pp.233-262.
- Hori, M. (2005) “Does bank liquidation affect client firm performance? Evidence from a bank failure in Japan,” *Economics Letters*, 88, pp.415-420.
- Yamori, N. and Murakami, A. (1999) “Does bank relationship have an economic value? The effect of main bank failure on client firms,” *Economics Letters*, 65, pp.115-120.

（はりまや こうぞう 金融論・産業組織論専攻）

（2008年1月22日受理）